

コード	503030701
記入日	H21.6.8

事務事業途中評価表

課コード	125
課名	生涯学習課
課長名	西川義男
担当者	浦田三喜男

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	施設管理運営事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	503	施策名称	スポーツ・レクリエーション	項コード	6
基本事業コード	50303	基本事業名称	スポーツ施設の整備・充実	目コード	1
事務事業コード	5030307	事務事業名称	施設管理運営事業	細目コード	1021
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標					
(対象1) 対象施設			(対象指標1) 46施設					
(対象2)			(対象指標2)					
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****		町村会実施の全国自治協会建物災害共済への加入。共済加入施設 28施設	*****	*****	*****	加入施設件数28件÷加入すべき施設件数28件	*****	
			加入施設件数		28施設	100%	平成20年度	
			①	(達成率分析)	管理施設46のうち、共済保険加入必要施設28施設については、全部を加入できた。			
			②	(達成率分析)				
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
管理施設の火災、風水害、落雷時の補償を確保するために建物共済保険に加入し、町のリスク軽減を図るとともに、施設の安全性を確保するための修繕を行うことを目的としている。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
			*****	*****	*****	保険処理件数0件÷罹災施設件数0件	*****	
			① 保険処理件数		0件	0%	平成20年度	
			①	(達成率分析)	今年度は、台風等の被害もなく保険適用の修繕はなかった。			
			②	(達成率分析)				

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	56	56	28	28	28					
	②										
成果指標	① 件	0	0	0	0	0					
	②										
総事業費 C (A+B)		千円	5,265	5,265	3,076	2,189	2,189				
直接事業費 A		千円	2,465	2,465	1,676	789	789				
人件費 B		千円	2,800	2,800	1,400	1,400	1,400				
内訳	従事職員数	人	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	5,265	5,265	3,076	2,189	2,189				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	町有施設であり、町が維持管理を行うものである。また、災害時の保険はリスク軽減のため必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	町有施設である限り、町が維持管理を行わなければならない。また、災害時の保険はリスク軽減のため必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	町有施設の維持管理及びリスク軽減のための保険であり、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	適正に処理されており、施設の利用に支障は来していない。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	施設の統廃合で経費などを削減できる。また、施設の充実が図られ利用者の向上に繋がる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	共済事業が主なもので、災害時に町の負担が大きくなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	施設を見直し、廃止することで経費の削減ができる。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	必要最小限度の人件費である。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	直接的の受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在、施設の在り方や統廃合について検討中である。
		有効性	施設の統廃合を図ることで、経費が削減できるとともに重点施設の充実を図ることができる。
		効率性	施設を見直すことで経費も削減できる。
	2次評価	妥当性	施設についてのあり方、統廃合の検討結果を出すまでは、建物共済保険に加入し災害時に対応できるようにしておくこと。
		有効性	施設の維持・管理において、災害時の対応策として保険加入は有効であるが、施設の有効な活用方法、適正な配置を目指し休止・廃止に向けた検討は早急になし方針を示すこと。
		効率性	施設の在り方で継続、休止、廃止の方針を示し経費の節減を図ること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。